

事業番号 2021 - 金融 - 20 - 0010

令和3年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	市場の公正確保のための経費			<b>担当部局</b>	証券取引等監視委員会事務局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課	木股 英子			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	金融・資本市場における情報の収集・分析や検査・調査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>&lt;デジタルフォレンジック関連システム経費&gt; ⇒IT技術の高度化や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等(デジタルフォレンジック)といった検査・調査支援のための環境を整備。</p> <p>&lt;インターネット巡回監視システム運用経費&gt; ⇒インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視を支援するインターネット巡回監視システムを運用。</p> <p>&lt;情報収集・分析態勢強化経費&gt; ⇒金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するため、一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口を整備。</p> <p>&lt;市場監視総合システム整備経費&gt; ⇒市場監視業務の高度化・効率化を実現するための市場監視総合システムの導入に向け検討を進める。</p>								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	206	126	79	104	127		
		補正予算	▲0.3	▲1	261	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	260	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲260	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	205.7	125	80	364	127		
	執行額	197.7	83.3	75.4	-	-			
	執行率(%)	96%	67%	94%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	67%	22%	-	-				
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	87	109	デジタルフォレンジック関連システム経費、市場監視総合システム整備経費の要求増(情報処理業務庁費+22百万円)					
	非常勤職員手当	16	16						
	金融政策業務庁費	0.3	1						
	計	104	127						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> 3年度	<b>目標最終年度</b> -年度
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> デジタルフォレンジックを活用して有効な調査・検査が実施され、どの程度市場の公正性・透明性の確保や投資者保護に結びついているか。 ※財務局等の行った検査に基づく勧告を除く。 ※目標値については前年度の成果実績を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数/勧告・告発件数	成果実績	%	76.4	85.4	88.9	-	-
			目標値	%	88.2	76.4	85.4	88.9	-
			達成度	%	86.6	111.8	104.1	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度		
							3年度	年度	-	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p>&lt;インターネット巡回監視システム運用経費&gt; インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。</p>	インターネット巡回監視システムを検索して活用した回数	成果実績	回	16,429	19,425	14,559	-	-	-	-
			目標値	回	9,304	16,429	19,425	14,559	-	-	-
			達成度	%	176.6	118.2	74.9	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会事務局総務課調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p>&lt;情報収集・分析態勢強化経費&gt;</p>	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-										
定量的な成果目標 が設定できない理由及び 定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	<p>&lt;情報収集・分析態勢強化経費&gt; 情報収集・分析は、金融・資本市場全体について幅広く情報を収集・分析するものである。したがって、あらかじめ収集・分析する情報の発生件数を予測することは困難である。</p>				情報受付を可能とすることにより、受け付けた情報を市場監視に活用した。						
事業の妥当性を検証するための 代替的達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	活動見込	活動見込	
	<p>一般の投資家等から受け付けた情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。</p>	取引審査件数	実績	件	427	453	429	-	-	-	
			目標値	件	455	427	453	429	-	-	
達成度			%	93.8	106.1	94.7	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	活動見込	活動見込		
	<p>&lt;デジタルフォレンジック関連システム経費&gt; デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数</p>	活動実績	件	89	71	47	-	-	-		
当初見込み		件	85	89	71	47	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	活動見込	活動見込		
	<p>&lt;インターネット巡回監視システム運用経費&gt; 監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数</p>	活動実績	件	18,898,478	20,385,546	32,037,908	-	-	-		
当初見込み		件	21,896,291	18,898,478	20,385,546	32,037,908	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	活動見込	活動見込		
	<p>&lt;情報収集・分析態勢強化経費&gt; 一般の投資家等からの情報受付件数</p>	活動実績	件	7,019	5,798	6,300	-	-	-		
当初見込み		件	6,147	7,019	5,798	6,300	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込					
	<p>&lt;デジタルフォレンジック関連システム経費&gt; 年間執行額/デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数</p>	単位当たりコスト	千円	605	788	934	-				
計算式		千円/件数	53,886/89	55,993/71	43,890/47	-					
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込					
	<p>&lt;インターネット巡回監視システム運用経費&gt; 年間執行額/書込件数</p>	単位当たりコスト	円	0.7	0.7	0.4	-				
計算式		千円/件数	13,284/18,898,478	14,170/20,385,546	14,296/32,037,908	-					

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	<情報収集・分析態勢強化経費> 年間執行額/情報受付件数			千円	1.9	2.3	2.1			
			計算式	千円/件数	13,451/7,019	13,167/5,798	13,462/6,300			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上								
		施策	施策Ⅲ-1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値			-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		[主要] フォワードルッキングな市場監視の実施	様々な金融市場の動向等を踏まえた多面的な分析、マクロ的な視点で業種ごとに顕在化が懸念されるリスクの分析等の実施	令和2年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、様々な金融市場の動向等を踏まえた多面的な分析、マクロ的な視点で業種ごとに顕在化が懸念されるリスクの分析等によるフォワードルッキングな市場監視を実施する。					
					施策の進捗状況(実績)					
					内外の経済動向や企業の収益状況などを考慮し、業種別の動向や個別企業に関して分析を実施した他、経営環境の変化を考慮した深度ある調査・分析を行うなど開示規制違反リスクに着目した情報収集・分析を行った。					
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		[主要] 積極的・機動的な調査・検査の実施	多角的・多面的な分析・検証を行い、課徴金納付命令勧告を視野に入れた調査・検査の実施	令和2年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、多角的・多面的な分析・検証を行い、課徴金納付命令勧告を視野に入れた積極的・機動的な調査・検査を実施する。					
					施策の進捗状況(実績)					
					不正取引に対しては、早期に本格調査に着手するとともに、機動的・弾力的な調査チームの編成に努めたほか、高度な技術を要するデータ保全是情報技術専門官を活用する等して、調査を実施し、課徴金納付命令勧告を行った。 クロスボーダー取引による違反行為に対しては、当局間の情報交換枠組み等も活用しつつ、取引の実態解明を行った。					
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		[主要] 重大で悪質な事案に対する厳正な対処	関係機関とも連携の上、的確な刑事告発等の実施	令和2年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、重大で悪質な事案に対して、関係機関とも連携の上、的確に刑事告発等を実施する。					
施策の進捗状況(実績)										
重大で悪質な事案については、捜査当局等関係機関とも連携の上、的確に刑事告発を行うなど、厳正に対処した。										
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
[主要] デジタルライゼーションの一層の活用 の推進及び人材の育成	デジタルフォレンジック技術の向上及びシステムの高度化、幅広い視点を持った人材の育成	令和2年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、デジタルフォレンジック技術の向上及びシステムの高度化、幅広い視点を持った人材の育成を実施する。							
			施策の進捗状況(実績)							
			金融機関や関係行政機関と連携して、金融機関への預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けて取り組みを行った。 検査・調査等に資するIT人材育成を目的としたICT研修を含め、検査・調査等の監視手法に係る様々なノウハウについて研修等を実施した他、IOSCOや海外当局主催の研修への参加を実施した。							
新経済・財政再生計画改革工程 (第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績			-	-	-	-	-		
	目標値			-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
新経済・財政再生計画改革工程 (第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績			-	-	-	-	-		
	目標値			-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものであると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和2年度の調達にあたっては、一般競争入札及び公募の実施等により、競争性が確保されていると考えられる。 また、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものについては契約先が当該ソフトウェアの製造メーカーであり、他の事業者はすべて契約先から見積もりを取得しているが、契約先より安価な見積もりの提示が不可能である旨の回答があったものであり、本調達については競争の余地がないものと考えられる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証券取引等監視委員会が行う検査・調査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には、一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定していると考えられる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	調達にかかる意見招請の結果を踏まえた仕様書の変更に伴う事業計画の変更を行ったものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっていると考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっていると考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、効率的な検査・調査等に有効活用していると考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○実績は、成果目標、活動目標に概ね見合ったものとなっており、一般競争契約等により競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されているものと考えられる。 ○調達に際し、引き続き、コストの低減に努める必要があると考えられる。 ○令和2年度においても、一般の投資家等からの情報提供件数は6千件超に上っているほか、デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、検査・調査等において利用している。 ○なお、令和2年度は、第1四半期においてテレワーク環境に制約があり、インターネット巡回監視システムを常時利用することができず、検索・活用回数が減少したが、令和3年度以降は、テレワーク環境も改善したことから、引き続き積極的な活用を見込んでいる。	
	改善の方向性	○実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていくほか、一般競争入札を行うことによりコストを低減するように努めていく。 ○局内での研修等の実施により、デジタルフォレンジック技術の利活用の促進に努めていく。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通  
り

引き続き、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

本経費については、令和4年度においてデジタルフォレンジック関連機器の一部更改や、市場監視総合システムについて次期システム改修に向けたコンサルティングを実施することなどにより経費の増額が見込まれることから、前年比22百万円の増額となる予算要求を行っていく。

**備考**

【公開プロセス実施】平成29年

【レビューシート番号・事業名】:0008・市場の公正確保のための経費

【評価結果】:事業内容の一部改善

【とりまとめコメント】:

- 市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながるような効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。
- 成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。
- 事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。
- 今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。

【対応状況】

・平成30年度に、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入に関するコンサルティングを実施した。

・31年度の予算要求にあたっては、海外当局の予算、整備に係る情報を収集し参考としたほか、成果指標については、「勧告・告発件数」から「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (デジタルフォレンジックを活用して行った調査検査件数)」へ変更した。

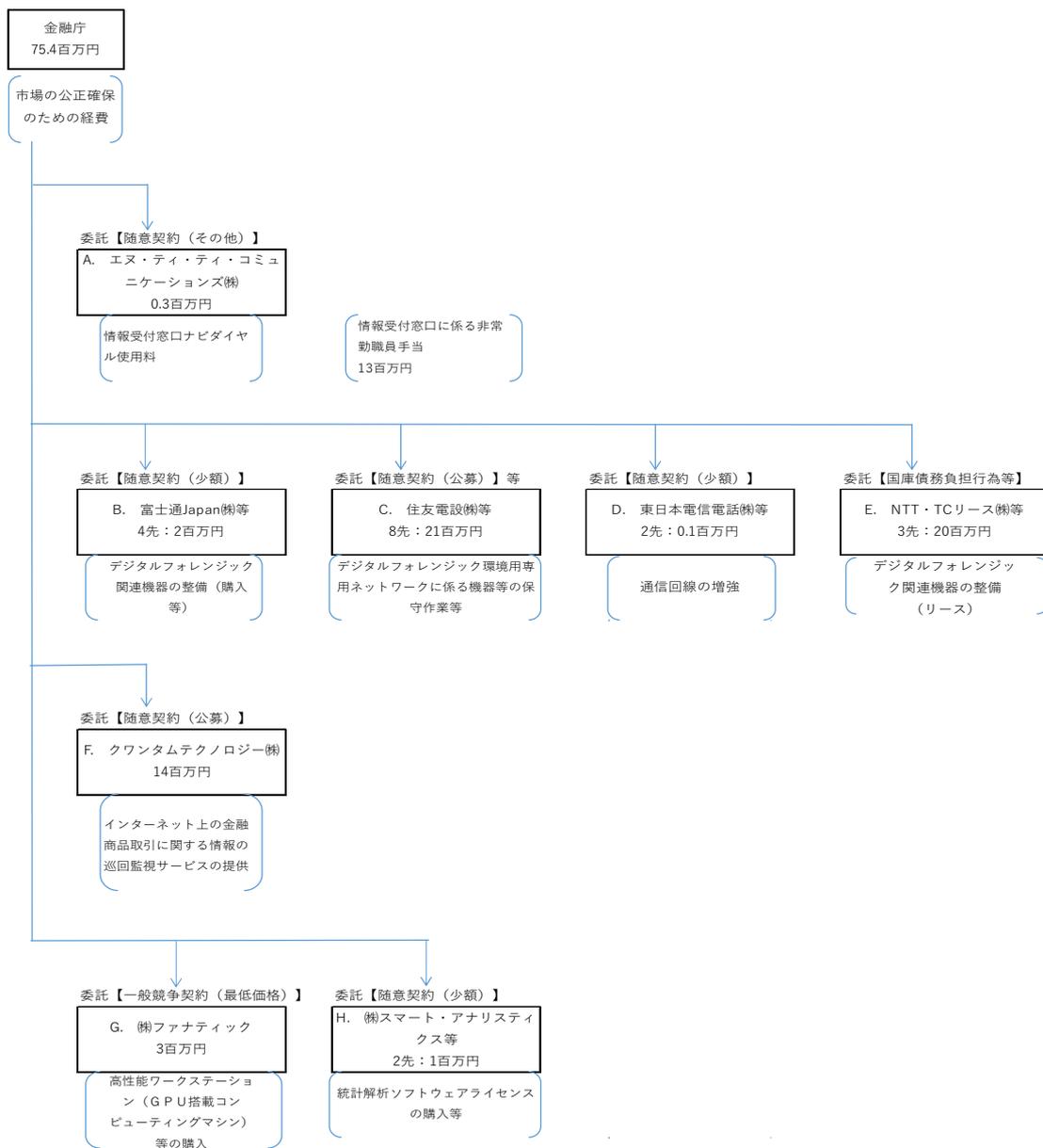
・令和3年度より、成果指標の見直しを行い、「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (デジタルフォレンジックを活用して行った調査検査件数)」から「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (勧告・告発件数)」へ変更した。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	6			
平成23年度	6			
平成24年度	6			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	10			
平成28年度	11			
平成29年度	0008			
平成30年度	0008			
令和元年度	金融庁 - 0008			
令和2年度	金融庁 - 0008			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B.富士通Japan(株)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
		-			※100万円未満	
	計		0	計		0
	C.住友電設(株)			D.東日本電信電話(株)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	事業費	デジタルフォレンジック環境用専用ネットワークに係る機器等の保守作業	13		※100万円未満	
	計		13	計		0
	E.NTT・TCリース(株)			F.クワンタム・テクノロジー(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	6	事業費	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	14	
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	3		-		
	※100万円未満			-		
計		9	計		14	
G.(株)ファナティック			H.スマート・アナリティクス(株)			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
事業費	高性能ワークステーション等の購入	3		※100万円未満		
計		3	計		0	

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報受付窓口ナビダイヤル使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通Japan(株)	5010001006767	ハードディスク等の記録媒体搭載ユニットの購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	富士通Japan(株)	5010001006767	物品管理製品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ラック	7010001134137	データ消去ツールの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)秋山商会	8010001036398	ポータブルハードディスク等の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	住友電設(株)	7120001044515	ラック用扉の購入及び加工	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジック環境 用専用ネットワークに係る 保守等(令和2年度)	13	随意契約 (公募)	-	--	
2	(株)ラック	7010001134137	ソフトウェアのライセンス更 新	2	随意契約 (少額)	-	--	
3	(株)ラック	7010001134137	ソフトウェアのライセンス更 新	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)ラック	7010001134137	ソフトウェアのライセンス更 新	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)ラック	7010001134137	ソフトウェアのライセンス更 新	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	1	随意契約 (少額)	-	--	
7	AOSデータ(株)	8010401117533	ソフトウェアのライセンス更 新	1	随意契約 (その他)	-	--	
8	サン電子(株)	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
9	サン電子(株)	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
10	富士通Japan(株)	5010001006767	ソフトウェアのライセンス更 新	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
11	リコージャパン(株)	1010001110829	ソフトウェアのライセンス更 新	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
12	リーガルテック(株)	8010401100258	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (少額)	-	--	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話(株)	8011101028104	通信回線の増強	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)NTTぶらら	9013301016102	通信回線の増強	0	随意契約 (少額)	-	--	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTT・TCリース(株)	3010401151289	デジタルフォレンジック環境 用データ解析用サーバ等 の賃貸借	6	国庫債務負担 行為等	-	--	
2	NTT・TCリース(株)	3010401151289	デジタルフォレンジック環境 用認証サーバ等の賃貸借	3	国庫債務負担 行為等	-	--	
3	NTT・TCリース(株)	3010401151289	デジタルフォレンジック機器 リプレイス	0.8	国庫債務負担 行為等	-	--	
4	コムシス通産(株)	4010401010428	行政事案用ファイルサーバ 借り上げ	6	国庫債務負担 行為等	-	--	
5	NTTファイナンス(株)	8010401005011	デジタルフォレンジック環境 用データ解析用サーバ等 の賃貸借	2	国庫債務負担 行為等	-	--	
6	NTTファイナンス(株)	8010401005011	デジタルフォレンジック環境 用認証サーバ等の賃貸借	1	国庫債務負担 行為等	-	--	
7	NTTファイナンス(株)	8010401005011	デジタルフォレンジック機器 リプレイス	0.3	国庫債務負担 行為等	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノロジー(株)	2030001062274	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	14	随意契約 (公募)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ファナティック	4010001100018	高性能ワークステーション(GPU搭載コンピューティングマシン)等の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スマート・アナリティクス(株)	9011001120488	統計解析ソフトウェアライセンスの購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	日本電子計算(株)	2010601038584	数処理に係るソフトウェアライセンスの購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	